

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,248,387	流動負債	2,224,673
現金及び預金	683,584	支払手形	535,129
受取手形	98,588	買掛金	334,299
売掛金	973,681	短期借入金	984,025
製品	198,766	一年以内返済予定長期借入金	140,382
材 料	168,595	未払金	50,204
仕掛品	98,355	未払費用	76,475
貯蔵品	1,429	未払法人税等	8,446
前払費用	7,222	前受金	57,542
短期貸付金	9,031	賞与引当金	10,687
未収金	3,405	その他の流動負債	27,479
その他の流動資産	34,767	固定負債	680,659
貸倒引当金	29,040	長期借入金	415,134
固定資産	1,298,645	退職給付引当金	52,794
有形固定資産	1,009,517	繰延税金負債	32,137
建物	185,590	再評価に係る繰延税金負債	180,593
構築物	19,483		
機械及び装置	57,166	負債合計	2,905,332
車輛及び運搬具	461	資 本 の 部	
工具器具及び備品	11,006	資本金	1,205,000
土地	735,809	資本剰余金	3,441
無形固定資産	72	資本準備金	3,441
電話加入権	72	利益剰余金	877,974
投資その他の資産	289,056	当期末処理損失	877,974
投資有価証券	210,098	土地再評価差額金	266,419
長期前払費用	10,447	株式等評価差額金	47,411
長期未収入金	5,840	その他有価証券評価差額金	47,411
保証金	8,178	自己株式	2,598
会員権等	91,025	資本合計	641,700
その他の投資	50,444	負債及び資本合計	3,547,033
貸倒引当金	86,976		
資産合計	3,547,033		

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 土地の再評価に関する法律の適用  
 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成13年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。  
 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 167,339千円
- 配当制限  
 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
3. 子会社に対する金銭債権債務
- |        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 48,302千円 |
| 短期金銭債務 | 74,282千円 |
4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,077,933千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、CADシステム、車輛及びコンピュータシステム等をリース契約により使用しております。
6. 投資有価証券には子会社株式54,080千円を含めて記載しております。
7. 担保に供している資産
- |        |           |
|--------|-----------|
| 預金     | 168,964千円 |
| 受取手形   | 9,234千円   |
| 売掛金    | 21,000千円  |
| 建物     | 155,166千円 |
| 土地     | 735,809千円 |
| 投資有価証券 | 96,929千円  |
|        | 569,171千円 |
8. 受取手形割引高
9. 商法施行規則第92条に規定する金額は880,572千円であります。
10. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は47,411千円であります。
11. 期末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 7,888,800株  
 期末に保有する自己株式の種類及び株式数 普通株式 23,407株
12. 訴訟事件の状況  
 平成16年4月21日テネシー州司法管轄地区巡回裁判所へ米国在住者であるCATHY ANN BOLDEN氏及びその夫であるGLEN BOLDEN氏より、総額5,000,000USドルの提訴を受けております。  
 訴訟の内容は、当社ブロー成形機を使用中、漏電により原告が負傷したとの主張に基づく損害賠償請求であります。  
 この訴訟に対し、当社はテネシー州法に定める納入後の時効年数（納入から10年）が経過していることを理由として、訴訟の取り下げを主張しております。  
 平成16年11月3日に原告側弁護士による実機の立ち入り調査が行われ、設置された場所や実機の状況から、明らかに10年以上前の機械と判断されたため、当方弁護士から原告側弁護士に対して、訴訟を自主的に取り下げよう手紙にて通告いたしました。  
 その後、原告側が自主的に取り下げに応じないため、当方弁護士の見解により、正式な法的手続きとして略式判決（訴訟却下）の申し立てを行い、平成18年1月11日に当社に対する訴訟が却下されました。  
 さらに、原告の当社に対する訴訟の却下を終局的なものとすべく、平成18年3月20日に裁判所に申立書を提出した結果、原告の弁護士から裁判所に対して、平成18年3月28日にこの申立に異議を唱えない旨通知があったことにより、当社の全面的な勝訴が見込まれ、損益に与える影響は無いものと判断しております。

# 損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	3,703,098	3,703,098
売上高		
営業費用	2,982,986	
売上原価	661,758	3,644,745
販売費及び一般管理費		
営業利益		58,353
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,732	
賃貸収入	4,123	
その他の営業外収益	6,918	18,774
営業外費用		
支払利息	47,403	
手形売却損	19,311	
その他の営業外費用	2,491	69,205
経常利益		7,922
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	387	
投資有価証券売却益	75,981	
貸倒引当金戻入益	252	
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	933	77,555
特別損失		
固定資産除却損	263	
たな卸資産除却損	9,408	
たな卸資産評価損失	32,868	
減損損失	99,018	
貸倒引当金繰入額	2,000	
リゾート会員権評価損	8,949	
電話加入権評価損	2,049	154,557
税引前当期純損失		69,079
法人税、住民税及び事業税		5,680
法人税等調整額		35,224
当期純損失		39,534
前期繰越損		890,404
土地再評価差額金取崩額		51,965
当期末処理損		877,974

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引
- |          |           |
|----------|-----------|
| 売 上 高    | 214,226千円 |
| 仕 入 高    | 171,184千円 |
| 営業以外の取引高 | 8,770千円   |
3. 研究開発費の総額
- |            |          |
|------------|----------|
| 一般管理費に含まれる |          |
| 研究開発費      | 24,700千円 |
4. 1株当たり当期純損失 5円02銭
- 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純損失 | 39,534千円    |
| 普通株式に係る当期純損失 | 39,534千円    |
| 普通株式に帰属しない金額 | 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 7,868,215株  |
5. 減損損失
- 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所
製造設備	建 物	静岡県掛川市
製造設備	土 地	静岡県掛川市

(経緯)

稼働率が著しく低下した状態が続いており、著しく低下した稼働率が回復する見込みがないことにより、インフレーション成形機・フロー成形機を製造する上記、掛川工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(グルーピングの方法)

当社は、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を一つのグループとして考えております。

営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉え、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失は、99,018千円であり、その内訳は、建物11,828千円、土地87,190千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.66%で割り引いて算定しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券.....時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- .....時価のないもの  
.....移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、仕掛品.....個別法による原価法
- 原材料.....移動平均法による原価法
- 貯蔵品.....最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。
- (2) 長期前払費用.....均等償却によっております。なお、償却期間は、当営業年度より、経済的耐用年数（10年）としております。この変更は、下期において効果の及ぶ期間の見直しを行ったことによるものであります。この変更にとまなう影響額は軽微であります。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
.....一般債権  
.....貸倒実績率法によっております。  
.....貸倒懸念債権及び破産更生債権  
.....個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案の上、次回支給見込額のうち当営業年度負担分を計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務に基づき当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（80,177千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、退職一時金については、中小企業退職金共済事業団との間に退職金共済契約を締結しており、退職給付債務の計算から除外しております。

退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

	（千円）
イ．退職給付債務	159,455
ロ．年金資産	58,554
ハ．未積立退職給付債務（イ - ロ）	100,901
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	48,106
ホ．退職給付引当金（ハ - ニ）	52,794

退職給付費用に関する事項

	（千円）
勤務費用	10,723
会計基準変更時差異の費用処理額	5,345
退職給付費用	16,068

勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。

その他

簡便法による直近の年金財政計算上の責任準備金をもって計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純損失が99,018千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

(耐用年数の変更)

固定資産の減損に係る会計基準を適用し、使用可能予測期間の見直しを実施した結果、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数とし、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。

この変更による影響は軽微であります。

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,278,905	流動負債	2,167,670
現金及び預金	704,434	支払手形及び買掛金	862,871
受取手形及び売掛金	1,084,211	短期借入金	1,066,878
たな卸資産	472,019	未払法人税等	8,880
その他	47,067	賞与引当金	13,252
貸倒引当金	28,828	前受金	57,542
固定資産	1,248,210	その他	158,245
有形固定資産	1,012,377	固定負債	745,313
建物及び構築物	205,267	長期借入金	440,144
機械装置及び運搬具	60,130	退職給付引当金	92,335
工具器具及び備品	11,170	繰延税金負債	32,240
土地	735,809	再評価に係る繰延税金負債	180,593
無形固定資産	72	負債合計	2,912,983
電話加入権	72	資本の部	
投資その他の資産	235,761	資本金	1,205,000
投資有価証券	156,773	資本剰余金	3,441
その他	165,964	利益剰余金	905,693
貸倒引当金	86,976	土地再評価差額金	266,419
資産合計	3,527,115	株式等評価差額金	47,562
		自己株式	2,598
		資本合計	614,132
		負債及び資本合計	3,527,115

## 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	3,885,585	3,885,585
売上高		
営業費用	2,945,222	
売上原価	856,046	3,801,269
販売費及び一般管理費		
営業利益		84,316
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,495	
その他の営業外収益	4,023	10,518
営業外費用		
支払利息	49,232	
手形売却損	19,388	
その他の営業外費用	2,543	71,165
経常利益		23,670
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	387	
投資有価証券売却益	75,981	
貸倒引当金戻入益	252	
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	933	77,555
特別損失		
固定資産除却損	263	
たな卸資産除却損	10,222	
たな卸資産評価損	36,868	
減損	99,018	
貸倒引当金繰入額	2,000	
リゾート会員権評価損	8,949	
電話加入権評価損	2,049	159,371
税金等調整前当期純損失		58,145
法人税、住民税及び事業税		6,085
法人税等調整額		35,224
当期純損失		29,006

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子法人等はすべて連結しております。当該連結子法人等は、プラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノサービスの2社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

            決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

        時価のないもの

            移動平均法による原価法

たな卸資産

    a 製品、仕掛品……個別法による原価法

    b 原材料……移動平均法による原価法

    c 貯蔵品……最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

    なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。

長期前払費用

    均等償却によっております。なお、償却期間は、当営業年度より、経済的耐用年数（10年）としております。この変更は、下期において効果の及ぶ期間の見直しを行ったことによるものであります。この変更に伴う影響額は軽微であります。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

    a 一般債権

        貸倒実績率法によっております。

    b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

        個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。

#### 賞与引当金

使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案の上、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（136,821千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は一括償却しております。

#### 会計方針の変更

##### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純損失が99,018千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

#### 追加情報

##### (耐用年数の変更)

固定資産の減損に係る会計基準を適用し、使用可能予測期間の見直しを実施した結果、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数とし、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。

この変更による影響は軽微であります。

連結貸借対照表の注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,088,216千円
- (3) 担保に供している資産
- |         |           |
|---------|-----------|
| 預 金     | 168,964千円 |
| 受 取 手 形 | 9,234千円   |
| 売 掛 金   | 21,000千円  |
| 建物及び構築物 | 155,166千円 |
| 土 地     | 735,809千円 |
| 投資有価証券  | 96,929千円  |
- (4) 受取手形割引高 569,171千円

連結損益計算書の注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 1株当たり当期純損失 3円68銭  
1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純損失	29,006千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純損失	29,006千円
普通株式の期中平均株式数	7,868,215株

(3) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所
製造設備	建 物	静岡県掛川市
製造設備	土 地	静岡県掛川市

(経緯)

稼働率が著しく低下した状態が続いており、著しく低下した稼働率が回復する見込みがないことにより、インフレーション成形機・ブロー成形機を製造する上記、掛川工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を一つのグループとして考えております。

営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉え、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失は、99,018千円であり、その内訳は、建物11,828千円、土地87,190千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.66%で割り引いて算定しております。